

平成 29 年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

— 目 次 —

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業.....	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業.....	3
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業.....	4
4	安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業.....	6
5	調査研究(開発)事業.....	9
6	専門家による技術指導・支援事業.....	10
7	建設業におけるメンタルヘルス対策の普及促進事業.....	11
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築.....	12
9	国からの付託事業.....	12
10	その他.....	15
II	会議開催等	17
1	諸会議の開催.....	17
2	表彰・顕彰.....	19
3	建災防セーフティエキスパートの活動.....	20
III	効率的事業運営体制の整備等	21
1	組織体制の整備.....	21
2	個人情報保護に関するコンプライアンス等.....	21
3	情報セキュリティ対策.....	21
IV	参考 支部主要事業報告	22

I 具体的な活動内容

1 教育事業

平成28年10月に厚生労働省は、「安全衛生教育等推進要綱」を改正し、これを踏まえて平成29年2月に発出した「建設業における職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育について」の通達により、具体的なカリキュラム等を示した。これを受け、本部では支部が行う「職長・安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育」（以下「職長・安全衛生責任者能力向上教育」という。）を推進するため、支部の講師等を対象とした「職長・安全衛生責任者能力向上教育」講師レベルアップ研修を、新たに作成したテキストや視聴覚教材を活用して実施した。

また、業界のニーズに応えるため、特別教育等の講師養成講座を実施するとともに、支部においては労働安全衛生法等関係法令で定められた各種技能講習や特別教育等を実施した。

さらに、本部では支部が行う技能講習及び安全衛生教育等が適正に実施されるために支援した。

(1) 本部教育部で実施した講座

支部及び企業内で実施する各種安全衛生教育等のための講師養成講座を実施し、講師に必要な知識及び技法等を付与した。

平成29年度の実績を見ると、特に足場の組立て等特別教育講師養成講座については、建設企業やその他の業種からの受講ニーズが予想を大きく上回った。

なお、本部教育部における平成29年度の実績は、15講座、延べ45回、修了者2,184名となった。

(2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座等

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

本年度も「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」については、企業からの要請もあり、出張講座を追加開催した。

また、同講座の「工事主任コース」については、米軍基地内で建設工事を行う会員の要望に応えるため、昨年度に引き続き、米軍基地のある都市において出張講座を開催するとともに、同コースの5年毎の再教育用講座と位置づけられる「SSHORフレッシュャーコース（5年再教育講座）」についても出張講座を開催した。

さらに、昨年度より米軍基地内で建設工事を行う事業場においては、EM385

－ 1 － 1 の規定（2014 年版）で「墜落保護担当責任者（C P）」の常駐が米海軍極東施設技術部隊からの要請により必要なことから、この資格を取得するための「墜落保護担当責任者（C P）コース」を新設し、教育センター（佐倉）、沖縄県、山口県防府市及び長崎県佐世保市において出張講座を開催した。

これらの講座を含め、教育センターにおける3月末までの実施状況は、17講座、延べ96回、修了者1,643名となった。

(3) 新規に開講した講座

業界の教育ニーズや関係行政機関からの通達等に基づき、時宜を得た教育研修を実施するとともに、以下の新規教育に取り組んだ。

○職長・安全衛生責任者能力向上教育講師レベルアップ研修

職長・安全衛生責任者能力向上教育を支部で積極的に推進するため、本部においては支部の講師となる者等を対象とした講師レベルアップ研修を東京で実施した。

ア 「職長・安全衛生責任者能力向上教育講師レベルアップ研修」の実施

（支部対象、本部実施）2回

イ 職長・安全衛生責任者能力向上教育リーフレット作成配布 42,600部

(参考)

講座名	開催場所	回数	修了者数
職長・安全衛生責任者能力向上教育講師レベルアップ研修	本部	2回	63名
職長・安全衛生責任者能力向上教育	36支部	132回	2,628名

(4) 支部教育事業への支援

支部が実施している技能講習の学科修了試験問題の構成や難易度レベルを合わせるため、本年度は本部で型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習及び高所作業車運転技能講習の2講座の試験問題集を作成し支部へ提供した。

また、本年度は11支部を対象として本部監査を行い、各種技能講習の実施運営状況等を確認するとともに必要に応じ指導等を行い、適正な技能講習の運営を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)推進事業

労働災害の防止は、経営トップのリーダーシップの下に、従業員等の関係者が一体となって安全衛生管理を組織的かつ計画的に推進する「コスモスガイドライン」に基づくコスモスを社内に構築し、これを運営することが最も効果的と考える。

このため、次の事項を実施した。

(1) コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、またこのシステムに係る教育、講演等や建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応する支援サービスを6企業に対して13回実施した。

また、支援サービス及び認定件数の拡大を図るために、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より19ポイントも大きいというコスモス認定の効果などを内容とした「コスモス認定を取得しましょう！」（パンフレット）を作成し、支援サービスの案内リーフレットと合わせて建設企業約1,000カ所に配布した。認定の効果については全国支部事務局長会議やコスモス説明会等にて説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。

さらに、建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事の発注者約500機関に対して、「コスモス認定を取得しましょう！」（パンフレット）などコスモス認定に係るパンフレットを送付し、コスモス認定の内容等の周知を図った。

② コスモス説明会の実施

コスモスの必要性、内容等について解説する「コスモス説明会」を、山形県山形市、栃木県宇都宮市、新潟県新潟市、富山県富山市、岡山県岡山市及び沖縄県浦添市の6会場において、支部との連携を図りながら建設事業場や建設工事の発注者を対象として実施した。

③ 全国大会コスモス部会及びコスモス認定事業場交流会の開催

コスモスに関心をもっている方を対象として、コスモスの実施運用方法などについて研究発表を行う全国建設業労働災害防止大会コスモス部会を実施した。また、コスモス部会終了後には、コスモス認定事業場を対象として「労働災害を減少させるコスモスにするには？」及び「如何にコスモスを引き継ぐか？」をテーマとする班別討議を行うため、コスモス認定事業場交流会を開催し、安全衛生水準向上への手掛かりをつかむための情報交換を実施した。

(2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、同システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコスモス認定を35件（一括認定12件（更新11件、新規1件）、個別認定23件（更新15件、新規8件））を実施した。

（平成30年3月末日現在、コスモス認定数は、113件（98社）248事業場である。）

(3) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際標準化への対応

本部では、一般社団法人日本規格協会が設置する国際標準化委員会の委員として参加することにより、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際標準化への情報収集を進めるとともに、国際標準化への動向を踏まえ、今後も変わらぬコスモス認定の姿勢について広報誌「建設の安全」に掲載するとともに、全国支部事務局長会議やコスモス説明会などで説明を行うなど情報の共有化を図った。

(4) コスモス改訂等検討委員会の設置等

コスモスガイドラインについて、労働安全衛生マネジメントシステムの国際標準化、建設業における働き方改革の実現に向けて国土交通省の i-Construction に見られるような ICT（情報通信技術）の活用や「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」（以下「建設職人基本法」という。）に基づき策定された「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的計画」で明記された建設現場におけるメンタルヘルス対策の推進、さらに化学物質等に対するリスクアセスメントの義務化等、国内外の近年の建設業の労働安全衛生を取り巻く環境の変化に対応した新たな基準の設定及び適切な運用方法を検討するための委員会を本部に設置し、コスモスガイドライン及びコスモス認定基準を改訂した。

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

(1) 第54回全国建設業労働災害防止大会（札幌大会）の開催

① 開催準備活動

ア 総合集会（式典部会）、専門部会（建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、コスモス部会、メンタルヘルス部会）を設置し、必要に応じて部会毎に委員会を開催した。 委員会開催 8回

イ 安全衛生表彰委員会の開催 委員会開催 1回

ウ 合同実行委員会 委員会開催 1回

② 第54回全国建設業労働災害防止大会の開催

ア 第1日：総合集会 平成29年10月5日（木）

○北海道立総合体育センター [メインアリーナ] 参加人員 4,500人

イ 第2日：専門部会 平成29年10月6日（金）

○札幌コンベンションセンター

◎建築部会 [特別会議場] 参加人員 410人

◎土木部会 [大ホールC] 参加人員 250人

◎安全衛生教育部会 [大ホールB] 参加人員 500人

◎低層住宅部会 [大ホールA] 参加人員 250人

◎コスモス部会 [中ホールA] 参加人員 220人

◎メンタルヘルス部会 [中ホールB] 参加人員 220人

○コスモス認定交流会[会議室107-108] 参加人員 50人

ウ 安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会の開催

安全衛生保護具等展示会を北海道立総合体育センター（北海きたえーる）、札幌コンベンションセンターにて開催した。

エ 大会関係資料及び図書の発行

(イ) 全国大会案内書 67,500部

(ロ) 全国大会資料集（研究論文集(CD-ROM付き)） 5,500部

③ CPDSプログラムの認定

専門部会の聴講者については、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)のユニットが取得することができた。

(2) 第55回全国建設業労働災害防止大会開催（横浜大会）及び第56回全国大会以降の準備

① 第55回全国建設業労働災害防止大会の会場の使用等について確認するため、会場の視察を実施した。

日 時：平成29年12月7日(水)、平成30年3月27日(火)

場 所：パシフィコ横浜

② 推進会議の開催

第55回全国建設業労働災害防止大会の概要について、厚生労働省、国土交通省、業界代表者に説明を行い協力を要請した。

日 時：平成30年2月20日(火)

場 所：法曹会館「富士の間」

③ 専門部会委員会

式典部会、建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会の各部会毎に委員会を開催した。

(3) 安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、平成29年7月3日、明治神宮神楽殿において、約300人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(4) 広報資料の作成・頒布

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに労働災害防止対策をまとめた「平成29年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等労働災害防止運動に係る各種実施要領の作成について検討した。

委員会開催 5回

- ② 広報誌「建設の安全」の内容等について検討するため、広報編集委員会を開催し、検討した。

委員会開催 1回

- ③ 広報関係資料の作成・頒布

ア 平成29年度建設業労働災害防止対策実施事項	66,500部
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	各号 67,000部
ウ 全国安全週間実施要領	124,000部
エ 全国労働衛生週間実施要領	87,000部
オ 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	86,000部
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	80,000部

4 安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業

労働災害発生動向、業界のニーズ、法改正等に迅速に対応した安全衛生教育用テキストの新規開発及び既存テキストの改訂・修正を行った。また、支部が実施する教育について、より質の高い教育を実現するため、講師用の補助教材を作成した。

安全衛生用品についても、業界のニーズや法改正、技術革新等に合わせて新規開発や導入を進め、建設現場の労働災害防止活動がより効果的かつ効率的に実施できる用品の充実を図った。

(1) 安全衛生教育用テキスト開発のための委員会の開催

平成30年3月2日付で、厚生労働省から発出された「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案等に係る意見募集について（パブリックコメント）」に基づき、「フルハーネス型安全帯特別教育用テキスト」を新たに開発するため、「フルハーネス型墜落抑止用器具使用作業特別教育に関する教材検討会」を設置し、当検討会においてテキスト内容等について検討し取り纏め作業を行った。

(2) 安全衛生教育用テキストの新規開発（新シリーズ含む）

- ①「職長・安全衛生責任者能力向上教育テキスト」
- ②「建設現場の職場環境改善マニュアル（CD-ROM付）
－「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」の活用－」
- ③「平成29年度 建設業安全衛生早わかり」
- ④「建設業安全衛生年鑑（平成29年版）」

(3) 既存テキストの改訂・修正

- ①「建設業における有機溶剤業務の知識（作業用テキスト）」
- ②「ずい道等の掘削等作業指針（山岳編）」
- ③「トンネル作業の安全（山岳編）」
- ④「ずい道等の掘削等作業指針（シールド・推進編）」
- ⑤「トンネル作業の安全（シールド編）」
- ⑥「道路舗装工事（アスファルトコンクリート）のための（工事別・職種別）安全対策シート」
- ⑦「木造家屋建築工事の作業指針」
- ⑧「安全衛生教育手帳」
- ⑨「改訂版 建設業職長のためのリスクアセスメント
－レベルアップ教育用テキスト－」

(4) 安全衛生用品の開発

- ①「常時用安全のぼり」5種
- ②「常時用ポスター」4種
- ③「STOP!墜落・転落災害ワッペン」1種
- ④「STOP!建設機械災害ワッペン」1種
- ⑤「STOP!熱中症ワッペン」1種
- ⑥「国の緊急要請、キャンペーン等周知ポスター」4種
- ⑦「資格一覧/立入禁止措置（マスコット/下敷）」1種

- ⑧「用品・記念品」8種
- ⑨「救急・非常時対策用品」2種

(5)安全衛生教育用DVDの開発

- ①「安心安全な足場づくり（内部工事用足場編）」1種

(6)講師用補助教材（支部用）

- ①「職長・安全衛生責任者能力向上教育グループ演習用視聴覚教材(DVD)」
- ②「職長・安全衛生責任者能力向上教育」に係るサブテキスト8事例

(7)安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布

会員企業等が実施する労働災害防止活動を支援するため、安全衛生教育用テキストや安全衛生意識の啓発用ポスター、のぼり、保護具等を有料頒布した。

① 安全衛生教育用テキスト頒布数

項 目	頒布数
技能講習用テキスト	122,600部
特別教育用テキスト	450,200部
その他の安全衛生教育用テキスト	330,200部
計	903,000部

② 安全衛生用品頒布数

項 目	頒布数
ポスター関係	557,900枚
のぼり、標識等関係	165,600枚
計	723,500枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材頒布数

項 目	頒布数
ビデオ・DVD	864枚
CD-ROM	746枚
計	1,610枚

(8)安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進活動

安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進を図るため、以下の活動を実施した。

①	テキスト等のニーズ調査 全国建設業労働災害防止大会におけるアンケート調査の実施。	
②	カタログ、広告等による周知	
ア	年度毎に発行する「安全衛生図書・用品カタログ」及び各週間毎に発行する「用品カタログ」の作成、配布	
	(ア) 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部
	(イ) 用品カタログ	364,600部
イ	HPへの広告掲載	20件
ウ	新刊テキスト等頒布促進用リーフレットの作成、配布	43,135部
エ	国の緊急要請に基づく関連図書・用品周知用リーフレットの作成、配布	7,500部
オ	新聞等への情報提供及び記事掲載依頼	51件
カ	「建設の安全」等、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載依頼	22件

(9) 建災防イメージキャラクターのデザイン変更及び用品開発

- ① キャラクターのデザイン変更
これまでキャラクターが装着していた安全帯を胴ベルト型からフルハーネス型に変更するとともに、併せて服装等を見直したデザインに変更した。
- ② 関連用品の開発
新キャラクターを活用した用品を制作した。
 - ・STOP! 墜落・転落災害ワッペン (4 (4) ③で掲載)
 - ・建設業年末年始労働災害防止強調期間
(無事故の歳末 明るい正月) タオル (4 (4) ⑧で掲載)

5 調査研究(開発)事業

建設投資が増加するなか、現場管理者及び熟練労働者の不足、安全衛生指導能力を有する者の減少等に伴い、労働災害の発生を減少させるための現場パトロールや安全衛生教育等の取組が困難な状況となっている。このようなことから、管理者や作業員等に対する安全衛生教育を充実させる必要があり、それに必要な教育教材の改訂、開発のための調査研究を実施した。

また、建設現場におけるメンタルヘルス対策を定着させるため、建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック及びその結果に基づく職場環境改善の普及促進を行った。加えて、ホームページの整備、研修会の開催など有効な対策の周知・啓発も実施した。

さらに、木造住宅等低層工事現場の墜落災害防止対策及び様々な建設現場で使用される保護具の現場状況に適した使用方法、ICTを活用した建設安全のあり方等について検討を実施した。

(1) 安全衛生教育教材に関する調査研究

メンタルヘルス対策の普及啓発のため、「建設現場の職場環境改善マニュアル」を作成した。

(2) 安全衛生対策に関する調査研究

- ① 平成29年度建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会
厚生労働省より、「平成29年度建設業、造船業等におけるストレスチェック集団分析等調査研究事業」を受託したので、本委員会は同事業に振り替えた。
- ② 木造家屋等建築工事安全対策委員会
委員会開催 1回
軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会
委員会開催 4回
実態調査 1回
- ③ 保護具等に関する調査研究委員会
安全靴とプロテクティブスニーカーについて検討を行った。
委員会開催 8回
- ④ ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会
委員会開催 3回
ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会 作業部会(WG)
委員会開催 4回

(3) 安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに周知した。

6 専門家による技術指導・支援事業

(1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

会員事業場、支部、分会、安全衛生協議会等に対して、安全・衛生管理士による建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育・講話、技術指導・支援

等を実施した。

また、4月、11月には管理士研修会議を開催した。

管理士活動状況（平成29年4月～平成30年3月）

個別	集団	パトロール	講演会	講習会	調査研究等	相談	情報収集等	その他
358件 (※1:141現場) (※2:521現場)	150件 延べ 10,659名	29件	77回 延べ 6,625名	79回 延べ 7,245名	72回	150回	105回	582回

※1 個別現場指導358件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導358件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2) 安全指導者による指導、支援事業

安全衛生管理活動の専門家として、安全指導者を会員企業の中から本部が委嘱し、支部や分会に配置して、会員に対する労働災害防止規程の周知徹底、現場安全衛生パトロール等を実施した。

委嘱数（平成30年3月末日現在）			3,452人
現場パトロール（	〃	）	延べ3,023回 延べ活動11,917人
講習会等の講師（	〃	）	延べ 349回 延べ活動 949人

(3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部を基本とする17支部に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロールの立案、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出、検討を行うことにより、安全指導者が行う活動を支援した。

7 建設業におけるメンタルヘルス対策の普及促進事業

建設現場への個別指導等を実施し、改善が必要なポイントを取りまとめ、建設現場で指導する元請職員及び保健師等を対象とした研修会を開催した。また、メンタルヘルス対策を定着するための周知用資料を作成し、より一層の啓発活動を実施した。

開催地：東京1回、大阪1回

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築

ずい道等建設労働者は、工事毎に就業先を変えることが多く、健康診断等の情報がその時々所属していた事業場に散逸していることから、じん肺のような発症まで時間がかかる健康障害を負うリスクがあるにもかかわらず、長期的な健康管理が難しい。また、事業者においても過去の健康診断結果に基づく適正な作業配置が困難となっている。

こうしたことから、ずい道等建設労働者のじん肺関係の健康情報と作業従事歴等を一元的にデータ管理し、当該労働者等からの請求に応じてデータを提供できるシステムを構築することを目的とした、建設業界やじん肺に造詣の深い医師等、有識者で構成される検討会を4回、関係労働者等に対するヒアリングを実施した。また、ずい道等の建設に携わる事業者の労務安全担当者等に対するヒアリングも2回実施した。

この結果、平成30年3月に検討結果報告書を取りまとめたところである。

9 国からの付託事業

(1) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、厚生労働省から付託を受け、本部に「震災復旧復興工事労災防止対策本部」を、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県支部に「震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、次の事業を実施した。

① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧・復興工事の建設事業場（現場）を訪問して、直接労働災害防止対策の指導・助言を実施した。

指導等実施数 2,920 事業場（現場）

② 安全衛生教育

ア 基礎的な安全衛生教育

建設工事に不慣れな新規参入者等に対して、労働災害防止の重要性、労働安全衛生法令等の基本事項、労働災害防止のための知識等を習得させる安全衛生教育を実施した。

教育受講者数 2,926 人

イ 管理監督者等に対する安全衛生教育

店社（本店・支店等）の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、事業者責任、PDCAサイクル等への理解を深めるた

めの安全衛生教育を実施した。

教育受講者数 1,584人

③ ワンポイント安全衛生教育

安全衛生巡回指導時等において、短時間(15分程度)で行う「ワンポイント安全衛生教育」を実施した。

教育受講者数 8,361人

④ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレット、広報用ビデオ、ダイレクトメール、ホームページ等により、事業内容についての広報を実施した。

(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足に対して、新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、更なる安全管理の徹底を図るため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の各支部に支援員と指導員を配置した。

また、各種教育テキスト等を作成し、新規入職者等、管理監督者等、外国人建設就労者、外国人建設就労者を雇用する事業者に対して安全衛生教育を行い、工事現場に対する助言指導を実施した。

① 事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために委員会を設置し、事業内容の説明、各種教育テキストの作成、外国人建設就労者教育等の実施方法の検討、各種教育及び現場パトロールの周知及び協力依頼を実施した。

委員会開催 2回

② 新規入職者等に対する安全衛生教育研修会

建設工事に不慣れな未熟練労働者及び安全衛生に関する基礎的な事項について、新規入職者、新規入場者等を対象として教育を実施した。

実施回数 335回 参加人数 2,718人

③ 管理監督者等に対する安全衛生教育

総合工事業における管理監督者、専門工事業者の安全衛生管理担当者の責任者及びこれに準ずる者に対する教育を実施した。

実施回数 323回 参加人数 1,501人

④ 外国人建設就労者に対する安全衛生教育研修会

外国人建設就労者（外国人建設就労者受入事業に関する告示平成26年国土交通省告示第822号の第2の2の「外国人建設就労者」をいう。）に対する研修会を開催した。（対象言語：ベトナム語、中国語、インドネシア語）

実施回数 6回 参加人数 105人

⑤ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育研修会

外国人建設就労者を雇用する事業者に対し、外国人建設就労者の安全衛生管理上の留意点に関する研修会を開催した。

実施回数 5回 参加人数 47人

⑥ 工事現場に対する助言指導の実施

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県において、本部の中央指導員、各支部の指導員がチェックシートを用いて首都圏の工事現場に対し現場指導を実施した。

現場パトロール件数 875件

⑦ 作成した教育教材等

ア 実施要領 100部

イ 建設現場における新規入場者に対する教育テキスト 4,000部

ウ 新規入職者安全衛生教育テキスト 800部

エ 管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト 800部

オ 外国人就労者に対する教育テキスト 500部

カ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育テキスト 250部

キ 災害事例 2,800部

(3) 平成 29 年度建設業、造船業等におけるストレスチェック集団分析等調査研究事業

建設業、造船業等におけるメンタルヘルス対策の取組を推進するため、厚生労働省から付託を受け、メンタルヘルス対策に関する介入調査を実施した。

具体的には、①建設業関係として、メンタルヘルス対策アドバイザーが現場指導する際の職場環境改善手法・指導方法等の検討、②建設業以外の業種関係として集団分析・職場環境改善を普及させるための予備的検討を実施した。

① 推進委員会

委員会開催 4回

② 介入調査実績

実施現場数：10現場、延べ訪問回数： 30回

10 その他

(1)国際協力

- ① 中華民国工業安全衛生協會 民国106年大会への参加

実施期間：平成29年4月14日（金）～ 4月16日（日）

社団法人中華民国工業安全衛生協會の要請により、同協会が台中市（南山人寿教育センター国際会議場）で開催された安全衛生大会へ参加するとともに、中華民国労働部職業安全衛生署長等及び安全衛生協會役職員と情報交換を行った。

- ② 第21回世界安全衛生会議 国際社会保証協会 (ISSA) 建設部会主催シンポジウムへの参加

期間：平成29年9月4日（月）～ 9月7日（木）

シンガポールサンドエクスポ&コンベンションセンターで開催されたシンポジウムに発表者として参加するとともに、参加国の安全衛生専門家による講演、研究発表及び討議等の聴講並びに意見交換及び情報交換等を行った。

- ③ 中華民国工業安全衛生協會「日本の建設業における労働安全衛生マネジメントシステムの実施と認定管理」研修への講師派遣

実施日：平成29年9月24日（日）～ 9月28日（木）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、「日本の建設業における労働安全衛生マネジメントシステムの実施と認定管理」研修の専門家として講師を同協会へ派遣し、労働部職業安全衛生署のコスモス関連業務担当課長及び担当職員、コスモスプロジェクトのメンバー（OHSAS18001審査員、建設業の安全衛生業務担当、社団法人中華民国工業安全衛生協會担当者等）30名に対して講義を実施した。主な内容は次のとおり。

ア COHSMS策定の経緯と今後の方向性について

イ 日本の建設業における労働安全衛生マネジメントシステムとコスモス認定

ウ 我が社の安全衛生管理について

－労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）を中心として－

- ④ マレーシア ペタリンジャヤ市長及び職員等に対する日本の建設業の安全衛生対策の説明

ア 実施日：平成29年11月29日（水）

ペタリンジャヤ市の要請により、日本の建設業における安全衛生対策（建築構造、道路と橋の建設等）について、同市役所職員50名に対して説明を実施した。

イ 実施日：平成29年12月18日（月）

市長及び市議などに、日本の建設業における安全衛生対策等について説明を実施した。

(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として厚生労働省に推薦した結果、本年度は建設業において69名が安全優良職長に選出され、平成30年1月15日（月）に厚生労働大臣顕彰状等が授与された。

II 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1) 第145回常任理事会・第140回理事会・第55回総代会(平成29年5月31日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成28年度事業報告承認に関する件
- ② 平成28年度決算報告承認に関する件
- ③ 平成29年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 平成29年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 理事の追認に関する件
- ⑥ 定款一部変更の承認に関する件

⑦ 報告事項

- ・ 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会の検討結果について

(2) 第146回常任理事会(平成29年9月21日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 理事の追認に関する件

② 報告事項

- ・ 第54回全国建設業労働災害防止大会（札幌大会）の開催について

(3) 第147回常任理事会・第141回理事会(平成30年3月16日経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成30年度事業計画（案）承認に関する件
- ② 平成30年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 役員を選任に関する件
- ⑤ 建設業労働災害防止協会組織規程の改定承認に関する件
- ⑥ 全国建設業労働災害防止大会の開催地に関する件

⑦ 報告事項

- ・平成29年度事業実施状況について
- ・第8次建設業労働災害防止5カ年計画について
- ・建設業労働災害防止協会都道府県支部規約準則の変更について

(4) 正副会長会

- ① 平成29年5月31日 東京プリンスホテル
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 平成29年9月21日 東京プリンスホテル
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 平成30年3月16日 経団連会館
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5) 参与会

- ① 第67回参与会
平成29年7月13日本部会議室において、平成28年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第68回参与会
平成29年12月14日中央区内の会議室において、平成28年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。
その結果、すべての事業の総合評価において、「事業目的は達成されている」との
高い評価を得た。

(6) 平成29年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

平成29年9月21日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、厚生労働省の緊急要請に関連した最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7) 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

平成30年3月16日、経団連会館において、推進特別委員会を開催し、①建設業におけるメンタルヘルス対策について、②ICTを活用した労働災害防止対策のあり方検討委員会について、③NEW COHSMSについて、④フルハーネス型安全帯使用作業特別教育の教材作成等について、⑤今後の進め方について検討を行った。

(8) 監事監査

- ① 平成29年 5月10日 本部会議室において実施した。
- ② 平成29年11月24日 上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(9) 事務局長会議等

① 全国支部事務局長会議

平成29年10月27日、徳栄ビル本館3階会議室において、支部ガバナンスの徹底、平成29年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、支部における頒布促進戦略に関して、石川支部のプレゼンテーション及び意見交換を実施した。

② 新任事務局長研修

平成29年6月19日～20日、徳栄ビル本館3階会議室において、平成27年6月以降に就任した事務局長等を対象として、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

(10) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者を選定した。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者を選定した。

なお、表彰・顕彰の受賞者については、平成29年10月5日に北海道立総合体育センター（北海きたえーる）で開催した第54回全国建設業労働災害防止大会の総合集会において会長が表彰した。

(1) 会員の表彰

- ① 個人を対象とする功労賞、功績賞 : 303人
- ② 企業、現場、団体を対象とする優良賞 : 232社

(2) 顕彰基金による顕彰

○ピット内への昇降時の安全設備の改善

戸田建設(株)

- 「VR（仮想現実）を活用した安全体感教育（危険の感受性に訴える教育）技法」
の考案 (株)明電舎

3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、60名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ456人・日の活動を実施した。

また、平成29年6月に、セーフティエキスパートに最新の安全衛生情報等を資料として提供することにより情報を共有化した。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、情報セキュリティについても規程を設定し、協会でも取り扱う個人情報の管理について徹底を図った。

1 組織体制の整備

ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運営事業を新たに実施する部署の新設及び「東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」及び「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業」を効率的に実施するための委託事業本部の新設等を内容とする組織規程の改定を行った。

2 個人情報保護に関するコンプライアンス等

当協会では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

3 情報セキュリティ対策

当協会では、個人情報を含むコンピュータシステムファイルの情報セキュリティを保持するため、ホームページを含むシステムのセキュリティ強化、組織体制の整備、情報セキュリティポリシー等の整備、操作マニュアルの整備、操作者の教育や情報セキュリティ監査等を実施した。

さらに支部職員を含めた全協会職員に対する標的型メール訓練を実施することにより、全職員の情報セキュリティへの危機意識の強化を図った。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	550							1	550
技能講習等	90	3,929	6	112	6	111	11	380	113	4,532
その他の講習・教育等	57	1,787	55	1,091	29	595	10	258	151	3,731
調査研究活動等			1	8	5	29			6	37
広報活動等										
各種週間月間等	1	108	1	116					2	224
パトロール等	13	117	65	409	57	516	4	33	139	1,075
青 森	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	420	6	320	5	608			13	1,348
技能講習等	22	1,155	17	581	7	222	8	258	54	2,216
その他の講習・教育等	8	194	9	220	2	60	2	53	21	527
調査研究活動等	11	54	9	51	6	59	7	24	33	188
広報活動等	1	20			1	100	1	900	3	1,020
各種週間月間等	3	304	3	289					6	593
パトロール等	34	54	43	117	35	137	14	40	126	348
岩 手	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	23	1,097	23	815	17	667	9	294	72	2,873
その他の講習・教育等	11	252	8	225	9	189	14	271	42	937
調査研究活動等	1	13	1	13	1	13	1	13	4	52
広報活動等	3	1,800	3	1,800	3	1,800	3	1,800	12	7,200
各種週間月間等										
パトロール等	54	58	69	72	70	85	62	73	255	288
宮 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	1,130	3	200	1	250	6	1,580
技能講習等	23	830	24	1,067	21	556	16	530	84	2,983
その他の講習・教育等	11	403	20	586	18	463	11	327	60	1,779
調査研究活動等	6	123	3	76	4	101	6	86	19	386
広報活動等	8	6,075	5	3,825	4	8,265	5	3,850	22	22,015
各種週間月間等			3	141	3	855			6	996
パトロール等	4	33	3	7	9	23	4	6	20	69
秋 田	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	320	1	86	2	406
技能講習等	16	472	12	279	14	379	6	132	48	1,262
その他の講習・教育等	6	137	8	269	2	40	3	87	19	533
調査研究活動等	3	5	2	3	1	2	1	2	7	12
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			4	4	14	14	5	11	23	29

山形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	300	5	910			6	1,210
技能講習等	51	1,992	34	959	35	871	23	532	143	4,354
その他の講習・教育等	18	561	12	372	11	262	2	80	43	1,275
調査研究活動等	9	122	2	9	3	3	3	34	17	168
広報活動等	1	700	2	1,500	3	2,100	2	2,200	8	6,500
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	19	25	14	53	41	114	75	196
福島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	22	1,170	11	556	10	477	9	377	52	2,580
その他の講習・教育等	4	181	8	180	12	210	1	80	25	651
調査研究活動等	2	37			2	31	1	24	5	92
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等			5	17	3	10	1	3	9	30
茨城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	32	1,360	33	1,002	27	719	20	601	112	3,682
その他の講習・教育等	6	193	7	179	9	201	4	90	26	663
調査研究活動等	5	207	2	28					7	235
広報活動等	3	2,422	1	3,700	2	4,840	2	4,900	8	15,862
各種週間月間等										
パトロール等	5	6	21	94	35	105	23	81	84	286
栃木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					6	342			6	342
技能講習等	28	878	26	658	11	315	8	169	73	2,020
その他の講習・教育等	10	228	13	247	12	278	7	90	42	843
調査研究活動等	43	64	33	127	24	248	18	148	118	587
広報活動等	18	10,891	20	9,119	19	8,396	20	7,100	77	35,506
各種週間月間等	1	108	5	871	4	407			10	1,386
パトロール等	9	11	19	61	44	102	27	39	99	213
群馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			7	1,853	5	1,137			12	2,990
技能講習等	23	1,160	18	817	10	302	7	206	58	2,485
その他の講習・教育等	5	225	5	189	4	147	4	103	18	664
調査研究活動等	26	598	31	351	10	143	6	51	73	1,143
広報活動等	3	2,520	2	1,680	3	2,520	3	2,920	11	9,640
各種週間月間等	5	391	2	93	4	495	3	209	14	1,188
パトロール等	2	2	8	17	18	40	12	57	40	116

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	322	3	1,003	1	92			6	1,417
技能講習等	22	967	16	734	14	409	13	365	65	2,475
その他の講習・教育等	14	544	14	493	10	314	11	275	49	1,626
調査研究活動等	1	21	6	129	3	47	3	36	13	233
広報活動等	4	23,300	2	1,600	1	1,500	1	1,500	8	27,900
各種週間月間等	2,082	38,459	2,929	54,986	2,927	56,430	2,679	42,254	10,617	192,129
パトロール等	9	236	13	120	10	68	11	82	43	506
千葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	397	1	310	5	440			8	1,147
技能講習等	25	1,122	15	570	11	368	8	237	59	2,297
その他の講習・教育等	9	301	7	234	12	350	4	80	32	965
調査研究活動等	9	190	5	103	3	35	3	32	20	360
広報活動等	4	4,030	5	4,100	1	2,500	5	4,050	15	14,680
各種週間月間等	16	561	16	442	4	142	1	70	37	1,215
パトロール等	5	13	7	13	20	103	12	45	44	174
東京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	1,157	2	1,160	14	2,364			18	4,681
技能講習等	37	2,458	30	1,658	20	979	34	1,533	121	6,628
その他の講習・教育等	22	1,403	26	1,572	25	1,402	20	1,094	93	5,471
調査研究活動等	58	1,009	38	330	33	297	41	569	170	2,205
広報活動等	11	12,218	10	11,254	12	7,950	2	7,000	35	38,422
各種週間月間等	16	1,821	19	2,014	8	311	1	150	44	4,296
パトロール等	57	109	75	280	26	190	62	137	220	716
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	13	1,551	13	1,011	2	927			28	3,489
技能講習等	89	2,567	63	1,344	43	771	26	498	221	5,180
その他の講習・教育等	31	813	32	775	22	459	13	285	98	2,332
調査研究活動等	52	647	45	420	58	695	50	491	205	2,253
広報活動等	13	14,590	12	11,636	16	14,041	19	12,230	60	52,497
各種週間月間等			1	39	4	174	19	571	24	784
パトロール等	27	164	24	138	34	257	25	248	110	807
新潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	2,041	2	580	3	338			7	2,959
技能講習等	45	2,110	30	870	22	494	29	814	126	4,288
その他の講習・教育等	16	465	9	264	14	247	11	250	50	1,226
調査研究活動等	37	1,153	13	35	6	91	15	211	71	1,490
広報活動等			1	200	5	2,850	2	10,350	8	13,400
各種週間月間等					1	108	3	387	4	495
パトロール等	21	60	44	121	51	187	25	101	141	469

富山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	941	4	1,029	1	136			8	2,106
技能講習等	28	1,139	18	603	13	441	17	670	76	2,853
その他の講習・教育等	10	326	7	162	3	60	2	77	22	625
調査研究活動等	10	179	4	29	2	19	6	69	22	296
広報活動等										
各種週間月間等	4	1,052	4	973	1	328	4	314	13	2,667
パトロール等	9	22	11	22	19	45	1	23	40	112
石川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	81	1	150	1	47			4	278
技能講習等	55	1,969	16	691	9	290	8	260	88	3,210
その他の講習・教育等	7	181	6	138	7	163	4	89	24	571
調査研究活動等	9	325	3	35	3	61	1	16	16	437
広報活動等	6	2,745	5	2,225	7	2,636	7	2,369	25	9,975
各種週間月間等	1	48	1	34	1	28	2	56	5	166
パトロール等	4	11	7	16	9	31	4	9	24	67
福井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	123	1	300			3	423
技能講習等	16	919	9	506	11	497	7	269	43	2,191
その他の講習・教育等	9	264	4	77	2	52	2	23	17	416
調査研究活動等	20	232	11	184	7	64	6	60	44	540
広報活動等	2	2	1	1	1	3	2	2	6	8
各種週間月間等	9	996	6	551	1	50			16	1,597
パトロール等			11	77	10	92	1	1	22	170
山梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	560			1	560
技能講習等	24	833	29	519	21	404	14	210	88	1,966
その他の講習・教育等	10	394	12	384	10	107	3	47	35	932
調査研究活動等	1	12	3	44	2	54	1	13	7	123
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	9	107	12	96	26	174	15	102	62	479
長野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					2	275			2	275
技能講習等	22	1,363	13	707	9	525	3	101	47	2,696
その他の講習・教育等	11	316	8	202	11	264	4	113	34	895
調査研究活動等	2	40	3	49	3	50	2	40	10	179
広報活動等					2	6,850			2	6,850
各種週間月間等					4	88			4	88
パトロール等	10	30	15	61	35	137	27	90	87	318

岐阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	100							1	100
技能講習等	20	683	12	344	9	243	6	230	47	1,500
その他の講習・教育等	12	358	10	209	10	177	9	158	41	902
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	4	20	3	15	10	70	3	52	20	157
静岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	297			1	297
技能講習等	46	1,503	25	787	12	195	7	108	90	2,593
その他の講習・教育等	13	345	15	310	10	193	4	140	42	988
調査研究活動等	1	11	1	11	1	13	1	13	4	48
広報活動等	2	2,950	1	670	3	7,400			6	11,020
各種週間月間等										
パトロール等	47	174	51	176	61	208	57	138	216	696
愛知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	389	5	944			7	1,333
技能講習等	52	2,851	39	1,919	25	1,283	19	829	135	6,882
その他の講習・教育等	23	949	21	622	25	653	15	329	84	2,553
調査研究活動等	4	211	4	49	3	82	3	77	14	419
広報活動等	4	13,900	6	22,700	5	17,100	5	27,100	20	80,800
各種週間月間等	12	1,123	11	911	1	65	2	329	26	2,428
パトロール等	8	61	13	102	18	121	15	230	54	514
三重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	430			1	430
技能講習等	15	581	25	946	19	565	10	210	69	2,302
その他の講習・教育等	7	180	17	311	10	214	9	119	43	824
調査研究活動等	4	71	2	40	1	20	2	25	9	156
広報活動等	1	950	1	900	1	900	2	1,750	5	4,500
各種週間月間等										
パトロール等			3	14	13	108	5	23	21	145
滋賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	470	1	800			2	1,270
技能講習等	3	121	6	187	3	135	1	31	13	474
その他の講習・教育等	3	62	6	181	8	120	3	64	20	427
調査研究活動等										
広報活動等	5	5	8	8	6	6	1	1	20	20
各種週間月間等										
パトロール等			4	7	8	31	1	21	13	59

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	125	2	695			3	820
技能講習等	18	737	15	382	7	189	7	202	47	1,510
その他の講習・教育等	6	149	3	69	7	100	2	49	18	367
調査研究活動等	5	95	4	41	4	74	2	29	15	239
広報活動等	2	1,400	1	2,000	3	1,364	2	5,999	8	10,763
各種週間月間等										
パトロール等	7	58	21	192	23	200	13	93	64	543
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,010							1	1,010
技能講習等	14	1,078	20	1,253	14	939	11	745	59	4,015
その他の講習・教育等	10	563	11	589	9	532	9	339	39	2,023
調査研究活動等	12	169	12	183	6	82	10	155	40	589
広報活動等	13	14,298	5	5,550	7	7,864	6	6,976	31	34,688
各種週間月間等										
パトロール等	32	344	27	203	53	450	30	241	142	1,238
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			4	401	3	840	1	50	8	1,291
技能講習等	25	1,246	12	457	13	415	11	371	61	2,489
その他の講習・教育等	14	258	46	510	46	414	39	385	145	1,567
調査研究活動等	12	369	5	109	7	129	9	144	33	751
広報活動等	3	2,970	3	2,880	4	4,630	3	2,970	13	13,450
各種週間月間等			4	226	1	15	3	178	8	419
パトロール等	23	107	27	169	33	189	19	142	102	607
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	685			1	685
技能講習等	5	208	6	212	1	57	1	41	13	518
その他の講習・教育等	3	60	8	186	5	80	6	112	22	438
調査研究活動等	4	62	3	63	1	30	2	18	10	173
広報活動等	2	1,435			1	698	1	680	4	2,813
各種週間月間等										
パトロール等	1	16	1	17	2	35	9	124	13	192
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	6	292	5	198	4	150	3	59	18	699
その他の講習・教育等	3	67	1	21	4	122	2	22	10	232
調査研究活動等	8	101	7	118	6	61	3	30	24	310
広報活動等	14	1,086	11	869	11	831	8	614	44	3,400
各種週間月間等										
パトロール等	2	17	4	23	4	40	3	32	13	112

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	330					1	330
技能講習等	6	286	7	376	5	165			18	827
その他の講習・教育等	1	15	1	15	1	20	2	44	5	94
調査研究活動等	2	31	1	16	1	17	2	39	6	103
広報活動等										
各種週間月間等					14	2,200			14	2,200
パトロール等			2	13	4	7			6	20
島 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	41	1	230	2	496			5	767
技能講習等	15	844	14	597	7	358			36	1,799
その他の講習・教育等	11	430	18	720			4	121	33	1,271
調査研究活動等	7	59	7	83	3	26	8	67	25	235
広報活動等			1	700	1	700	2	3,700	4	5,100
各種週間月間等					1	37	1	17	2	54
パトロール等	3	10	14	77	13	48	5	21	35	156
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					4	441			4	441
技能講習等	27	1,356	18	789	10	394	4	151	59	2,690
その他の講習・教育等	12	312	12	286	11	287	11	254	46	1,139
調査研究活動等	9	121	8	85	6	73	7	81	30	360
広報活動等	6	18,900	6	6,600	6	6,600	6	6,300	24	38,400
各種週間月間等										
パトロール等	12	24	14	25	17	26	18	28	61	103
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	485			1	110	2	595
技能講習等	39	1,435	28	640	19	367	14	279	100	2,721
その他の講習・教育等	22	377	13	259	21	369	17	254	73	1,259
調査研究活動等	8	108	3	28	4	37	2	24	17	197
広報活動等	4	9,200	4	7,600	4	8,750	4	8,900	16	34,450
各種週間月間等	8	433	6	398	12	383			26	1,214
パトロール等	42	289	35	161	40	281	32	214	149	945
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	30	1	218			2	248
技能講習等	25	1,125	17	668	19	698	7	182	68	2,673
その他の講習・教育等	10	169	9	169	8	85	2	37	29	460
調査研究活動等	2	27	2	29	1	9	3	46	8	111
広報活動等	3	3,245	6	6,231	4	4,309	5	5,391	18	19,176
各種週間月間等										
パトロール等	15	15	19	24	23	43	24	47	81	129

徳島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	420					1	420
技能講習等	15	592	17	511	11	370	4	49	47	1,522
その他の講習・教育等	7	105	4	77	3	72	1	12	15	266
調査研究活動等	4	98	2	37	2	32	2	31	10	198
広報活動等							1	3,000	1	3,000
各種週間月間等					1	25			1	25
パトロール等			2	39	8	23	1	4	11	66
香川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	650	1	113			2	763
技能講習等	29	1,211	23	788	15	523	13	304	80	2,826
その他の講習・教育等	3	119	7	172	4	97	2	51	16	439
調査研究活動等	6	179	4	64	2	50	2	51	14	344
広報活動等	15	11,750	13	4,850	7	5,150	7	11,150	42	32,900
各種週間月間等	5	388							5	388
パトロール等	7	78	10	50	16	52	18	47	51	227
愛媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	165			1	165
技能講習等	2	82	8	472	1	54			11	608
その他の講習・教育等	2	48	3	88	2	56	1	18	8	210
調査研究活動等	9	561			8	21	7	82	24	664
広報活動等	6	6	6	6	5	5	6	6	23	23
各種週間月間等			2	15	3	131	2	98	7	244
パトロール等	10	32	23	48	29	65	19	45	81	190
高知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	550	1	400			2	950
技能講習等	18	534	9	290	4	86	2	20	33	930
その他の講習・教育等	9	173	16	422	13	290	4	92	42	977
調査研究活動等	11	181	3	38	3	36	3	35	20	290
広報活動等	3	2,298	2	1,532	3	2,298	3	2,298	11	8,426
各種週間月間等										
パトロール等	1	1	1	1	1	1	18	18	21	21
福 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	550			1	550
技能講習等	58	2,574	30	1,010	23	807	14	356	125	4,747
その他の講習・教育等	28	806	33	806	25	688	17	464	103	2,764
調査研究活動等	10	97	11	70	11	77	3	27	35	271
広報活動等	2	21,800	1	2,800			2	5,800	5	30,400
各種週間月間等										
パトロール等	43	126	66	215	58	228	46	241	213	810

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	29	1,523	20	693	9	312	3	77	61	2,605
その他の講習・教育等	10	251	9	259	5	122	3	54	27	686
調査研究活動等	5	173	5	104	3	47	3	53	16	377
広報活動等	5	3,700	2	1,100	17	12,090	3	1,650	27	18,540
各種週間月間等			1	53					1	53
パトロール等	4	31	21	100	22	128	18	135	65	394

長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	400	3	556	1	420			5	1,376
技能講習等	21	1,158	11	448	13	481	6	206	51	2,293
その他の講習・教育等	11	323	12	326	12	202	3	46	38	897
調査研究活動等	2	30	1	11	2	17	2	24	7	82
広報活動等										
各種週間月間等	4	262	3	239	3	177	1	60	11	738
パトロール等	8	13	14	42	18	63	12	66	52	184

熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	430					1	430
技能講習等	23	1,337	21	1,114	15	552	9	303	68	3,306
その他の講習・教育等	6	248	7	200	7	192	5	115	25	755
調査研究活動等	2	40	3	39	1	12	2	32	8	123
広報活動等	6	7,200	5	6,000	4	4,800	5	6,000	20	24,000
各種週間月間等			1	33					1	33
パトロール等					7	7	9	9	16	16

大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	600					2	600
技能講習等	23	1,215	13	553	9	308	9	296	54	2,372
その他の講習・教育等	10	259	17	417	7	222	10	159	44	1,057
調査研究活動等	3	77	7	197	3	48	7	91	20	413
広報活動等	4	2,415	5	7,214	4	17,530	28	31,514	41	58,673
各種週間月間等	1	46	1	13	1	7	1	16	4	82
パトロール等			3	12	25	120	6	16	34	148

宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	8	713	3	351	1	62			12	1,126
技能講習等	23	1,149	22	898	19	671	7	225	71	2,943
その他の講習・教育等	17	467	12	414	9	259	6	148	44	1,288
調査研究活動等	1	11	2	28	2	33	1	14	6	86
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	8	34	11	39	19	112	4	17	42	202

鹿児島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	520			23	1,987	24	2,507
技能講習等	27	703	15	373	13	153	12	119	67	1,348
その他の講習・教育等	14	227	16	353	13	153	15	243	58	976
調査研究活動等	4	77	1	15			1	16	6	108
広報活動等	2	10,165					2	3,700	4	13,865
各種週間月間等	24	887					24	806	48	1,693
パトロール等	35	137	71	212	57	152	67	216	230	717
沖 縄	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	6	1,088	5	610	1	358			12	2,056
技能講習等	27	1,339	22	798	14	623	9	220	72	2,980
その他の講習・教育等	5	145	3	181	3	81	2	61	13	468
調査研究活動等	4	52					2	28	6	80
広報活動等	5	8,118	8	15,897	4	10,352	8	13,040	25	47,407
各種週間月間等			1	5					1	5
パトロール等			10	95	8	107	5	39	23	241
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	48	10,812	74	16,116	85	17,410	27	2,483	234	46,821
技能講習等	1,304	57,253	903	32,751	644	20,890	465	14,049	3,316	124,943
その他の講習・教育等	547	16,633	600	16,031	502	11,663	335	7,662	1,984	51,989
調査研究活動等	444	8,042	313	3,482	257	3,068	260	3,151	1,274	17,743
広報活動等	188	222,105	168	151,748	184	182,729	188	212,711	728	769,293
各種週間月間等	2,192	46,987	3,020	62,442	2,999	62,456	2,746	45,515	10,957	217,400
パトロール等	585	2,624	945	3,838	1,129	5,284	833	3,554	3,492	15,300

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を3支部(神奈川、石川、佐賀)で3,081名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	3,104名
特殊健康診断(じん肺)	34名
〃(振動障害)	2名
〃(その他有機溶剤等)	31名
計	3,081名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった平成29年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次により集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2) 技能講習等

足場、型枠、地山・土止め、鉄骨(建築鉄骨)、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道(掘削)、ずい道(覆工)、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)、車両系建設機械(解体用)、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、振動工具取扱等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

